



2022年3月期 第2四半期決算説明会

株式会社 マキタ
取締役社長 後藤 宗利

2021年11月9日

1



マキタの取組み ESG

- 充電製品の総合サプライヤーに向けて
- カーボンニュートラル／TCFD
- 販売・サービス、物流拠点の拡充

2

マキタの取組み

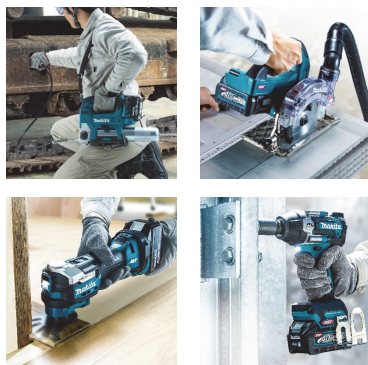
ESG



充電製品の総合サプライヤーに向けて

電動工具

社会課題の解決を通じた成長



充電化(コードレス化)による
作業効率の向上
→現場の人手不足対応へ貢献

3

マキタの取組み

ESG



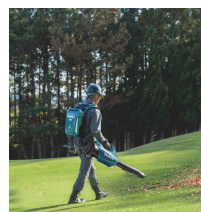
充電製品の総合サプライヤーに向けて

園芸用機器(OPE)

社会課題の解決を通じた成長



XGT X2
80V_{max}
40mLエンジン式
同等のハイパワー



50mL背負いエンジン式
同等のハイパワー



2022年3月末でエンジン製品の生産終了

脱炭素社会の実現に大きく貢献

4

マキタの取組み

ESG



充電製品の総合サプライヤーに向けて

園芸用機器 (OPE)

社会課題の解決を通じた成長



脱炭素社会の実現に大きく貢献

5

マキタの取組み

ESG



充電製品の総合サプライヤーに向けて

現場周辺
アウトドア
防災



社会課題の解決を通じた成長

清掃



マキタバッテリー活躍の場の拡充

利便性・快適性の向上

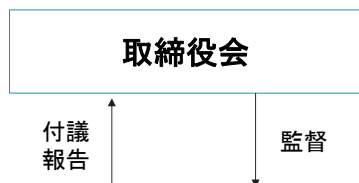
6

マキタの取組み ESG



カーボンニュートラル／TCFD

サステナビリティ委員会の設置



サステナビリティ委員会

委員長: 社長

副委員長: 品質本部長、管理本部長

委員: 主要部門の部門長

TCFD提言への賛同を表明



7

マキタの取組み ESG



カーボンニュートラル／TCFD

カーボンニュートラルに向けた取組みを加速



岐阜支店の屋上に設置された
太陽光パネル

温室効果ガス排出量削減目標についても設定・開示予定

環境問題を重要なテーマとして捉え、
環境負荷軽減を推進

対応するSDGs



8

マキタの取組み ESG



販売・サービス、物流拠点の拡充

新設した主な販売・サービス拠点

地域	都市名
日本	釜石、茂原 ※2021年10月に加須、那須
欧州	オウル(フィンランド) ドニプロ(ウクライナ)
アジア	台中(台湾)
中近東・ アフリカ	カサブランカ(モロッコ)



埼玉物流センター

対応するSDGs



豊かな街づくり・生活づくりに必要不可欠な
製品・サービスの迅速・安定供給

世界各地で持続可能な
社会の実現に貢献

9

2022年3月期上期 連結業績



前年同期比

売上収益	3,642億円	+ 28.6%
国内売上	606億円	+ 8.7%
海外売上	3,036億円	+ 33.5%
海外比率 83.4% (21/3 81.4%)		

為替の影響

全通貨の加重平均で6.9%の円安

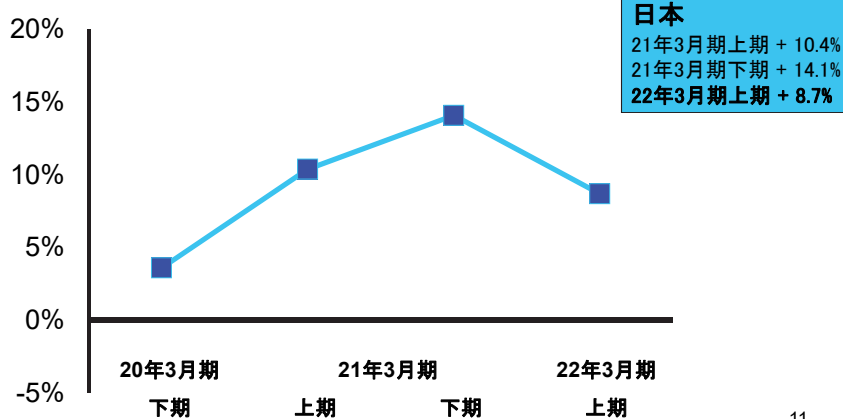
売上収益の増加額 197億円

10

現地通貨ベース売上動向



日 本



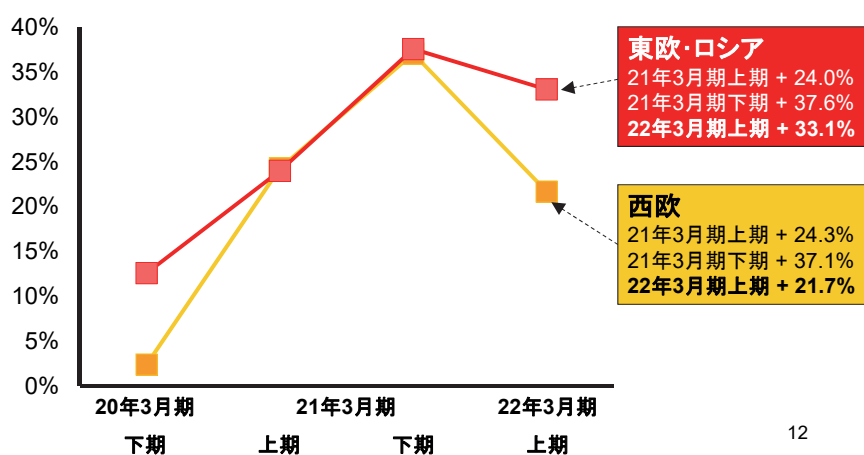
11

現地通貨ベース売上動向



欧 州

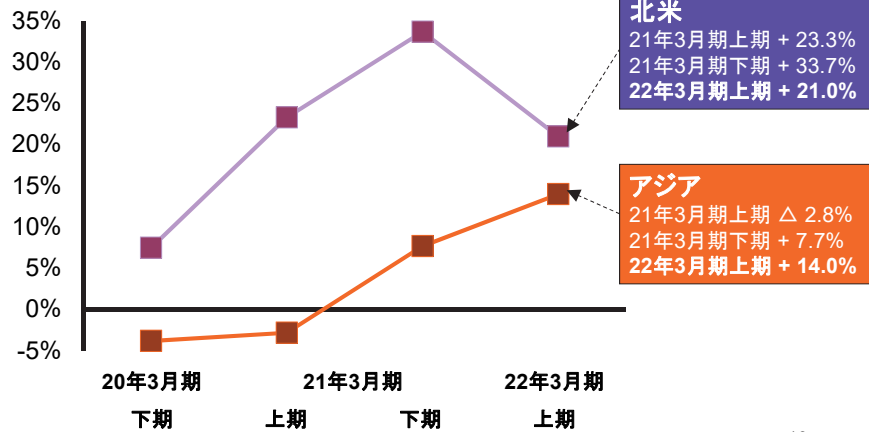
前年同期比伸び率 + 26.1%



12

現地通貨ベース売上動向

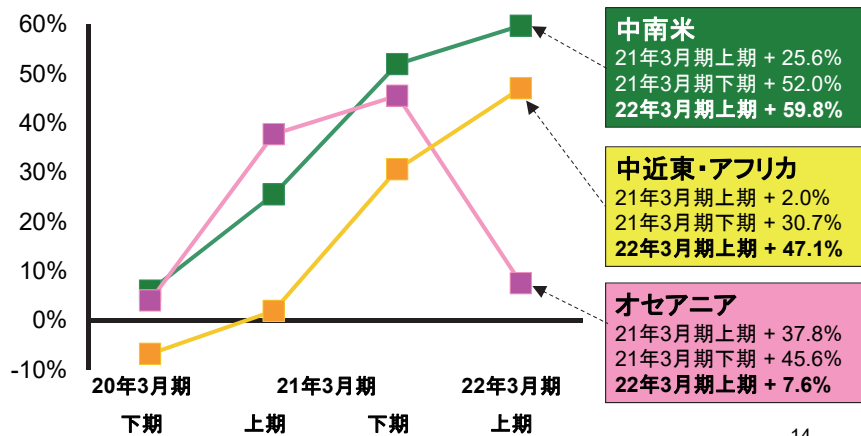
北米・アジア



13

現地通貨ベース売上動向

中南米、オセアニア、中近東・アフリカ



14

園芸用機器(OPE)



世界最強
充電式草刈機



圧倒的パワー×クラス最軽量
充電式ヘッジトリマ



軽量・コンパクト・パワフル
充電式噴霧器

15

リチウムイオンバッテリー製品



「国内最高」
吐出パワー&スピード
充電式グリズガン



AC機同等の作業能率
&キレイな仕上がり
充電式仕上サンダ



高トルク&高速締付け
充電式インパクトレンチ



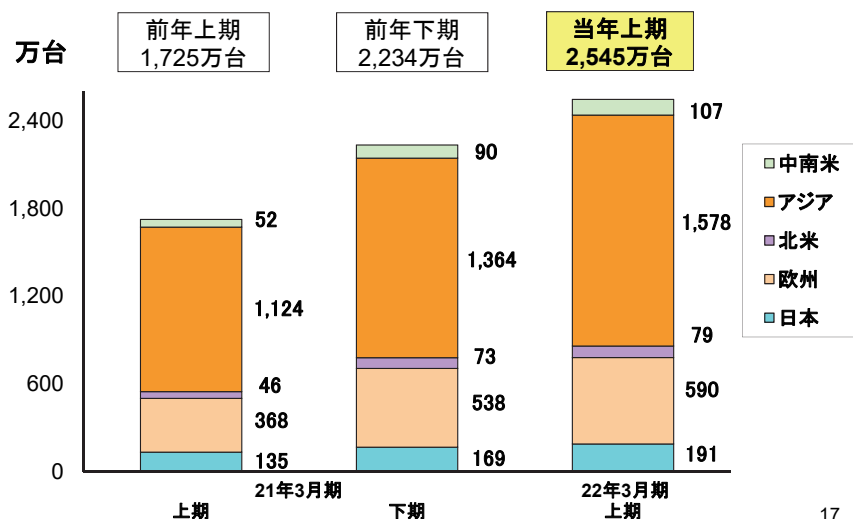
AC機を超える高速切断
充電式スライドマルノコ



世界最速
充電式空気入れ

16

地域別生産台数



17

営業利益・売上原価・販管費



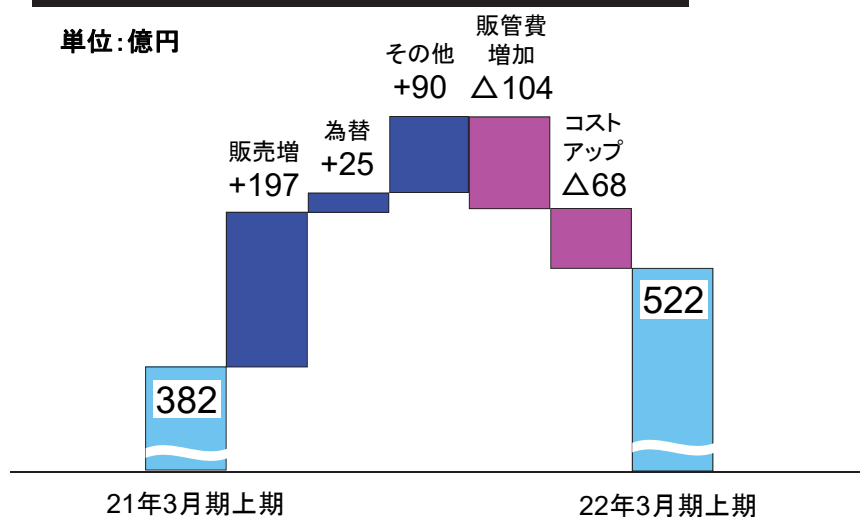
	2021年3月期 上期	2022年3月期 上期	前年同期比
売上収益	2,832億円	3,642億円	+ 28.6%
売上原価	△ 1,917億円	△ 2,455億円	+ 28.1%
売上原価率	△ 67.7%	△ 67.4%	0.3ポイント低下
販管費	△ 533億円	△ 665億円	+ 24.9%
販管费率	△ 18.8%	△ 18.3%	0.5ポイント低下
営業利益	382億円	522億円	+ 36.7%
営業利益率	13.5%	14.3%	0.8ポイント上昇

18

営業利益増減要因



単位: 億円



19

金融収益・税引前利益・四半期利益



	2021年3月期 上期	2022年3月期 上期	前年同期比
金融収益 (△費用)	1億円	4億円	+ 3億円
税引前利益	383億円	526億円	+ 37.4%
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	271億円	378億円	+ 39.3%
EPS	99.96円	139.29円	+ 39.3%

20

設備投資・減価償却費・研究開発費



設備投資 単位: 億円



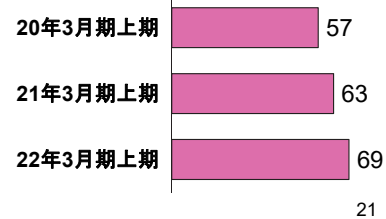
2022年3月期 上期の主な設備投資

日本 : 物流センター(埼玉、岡山)
中国工場 : 新工場建設
タイ工場 : 工場棟増設

減価償却費 単位: 億円



研究開発費 単位: 億円



21



業績の見通し・配当

- 売上予想
- 営業利益(予想)増減要因
- 業績予想
- 生産計画
- 配当

22

2022年3月期 売上予想



前期比

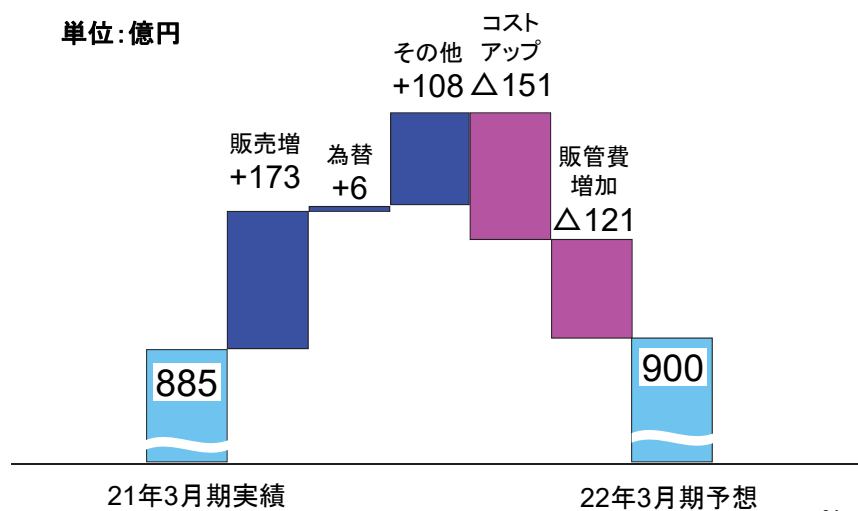
売上収益	6,900億円	+ 13.4%
国内売上	1,170億円	+ 3.5%
海外売上	5,730億円	+ 15.7%
海外比率 83.0% (21/3 81.4%)		

23

営業利益(予想)増減要因



単位: 億円



24

2022年3月期 通期業績予想



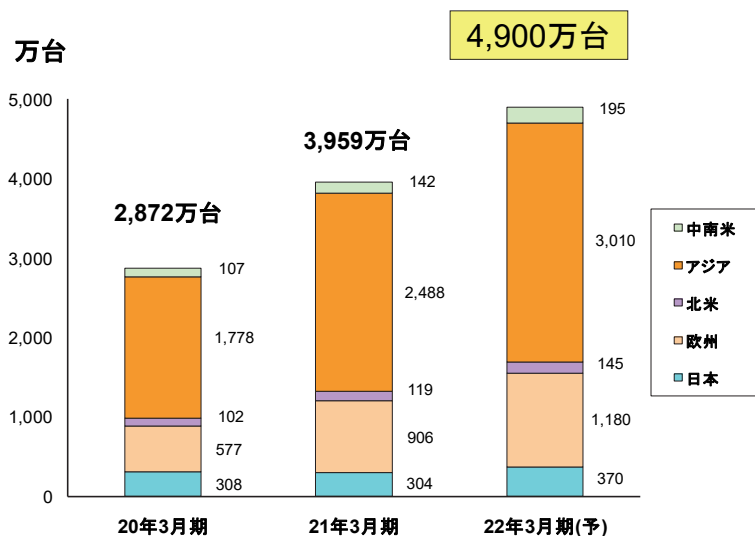
	21年3月期	22年3月期	前期比
営業利益	885億円	900億円	+ 1.7 %
税引前利益	872億円	900億円	+ 3.2 %
親会社の所有者に 帰属する当期利益	620億円	650億円	+ 4.8 %
EPS	228.41円	239.38円	-

22年3月期 設備投資・減価償却費・研究開発費

設備投資	減価償却費	研究開発費
750億円	162億円	145億円

25

生産計画



26

配当



基本方針	連結配当性向 30%以上	
	21年3月期	22年3月期
親会社の所有者に帰属する当期利益	620億円	650億円(予)
EPS	228.41円	239.38円(予)
特殊要因 (税引後)	—	—
1株当たり年間配当金	69円	未定(注)
中間配当	10円	10円
期末配当	59円	未定(注)
配当性向	30.2%	30%以上

(注)2022年4月開催予定の取締役会で連結配当性向30%以上となる配当案を決定。

27



ここで記載されている見通しは、将来の業績に関する見通しであり、現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

<https://www.makita.co.jp/>

28